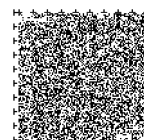
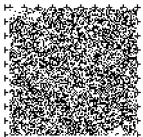


第3章

障害福祉サービス等の提供体制の確保 に関する目標等





第3章 障害福祉サービス等の提供体制の確保に関する目標等

第1 第4期東京都障害福祉計画の数値目標の達成状況

第4期東京都障害福祉計画（平成27年度～平成29年度）で設定した数値目標及び障害福祉サービス等の見込量に係る達成状況は次のとおりです。

1 成果目標の達成状況

成果目標1：福祉施設入所者の地域生活への移行

事 項	平成 26 年度末 実績	第 4 期障害福祉計画		
		平成 27 年度末 績	平成 28 年度末 実績	平成 29 年度末 目標
施設入所者のうち地域生活 に移行する者の数	平成 17 年 10 月 1 日から 1,325 人	233 人	287 人	890 人
施設入所者(入所施設定員) 数	7,411 人	7,446 人	7,393 人	7,344 人

※ 平成25年度末時点の施設入所者のうち、当該年度末までに、施設を退所し、グループホーム・一般住宅等での地域生活に移行した者の実績。

※ 定員数には、都外施設の定員数を含みます。定員数の実績は、各年度末の翌日4月1日の定員数によります。

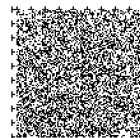
成果目標2：入院中の精神障害者の地域生活への移行

事 項	平成 26 年度 実績	第 4 期障害福祉計画	
		平成 27 年度 実績	平成 29 年度 目標
入院後3か月時点の退院率	61.2%	60.7%	64%以上
入院後1年時点の退院率	88.5%	88.5%	91%以上
長期在院者数（入院期間1年以上）	11,148 人	10,937 人	9,643 人

※ 実績は、東京都調べによります。

成果目標3：地域生活支援拠点等の整備

事 項	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 目標
地域生活支援拠点等の整備	3 自治体	各区市町村に少なくとも一つ以上



成果目標4：福祉施設から一般就労への移行等

事 項	平成 26 年度 実績	第 4 期障害福祉計画		
		平成 27 年度 実績	平成 28 年度 実績	平成 29 年度 目標
区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数	1,759 人	1,858 人	1,913 人	2,500 人
福祉施設から一般就労への移行者数	1,564 人	1,677 人	1,745 人	2,140 人
就労移行率 3 割以上の就労移行支援事業所の割合	45.5%	45.1%	46.6%	50.0%

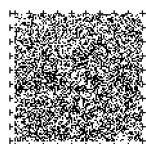
※ 区市町村障害者就労支援事業の実績は、区市町村報告によります。

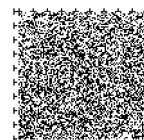
※ 福祉施設から一般就労への移行者数、就労移行率 3 割以上の就労移行支援事業所の割合の実績は「就労移行等実態調査」によります。

【労働施策との連携による福祉施設から一般就労への移行に関する活動指標】

事 項	実 績		平成 29 年度 目標
	平成 27 年度	平成 28 年度	
就労移行支援事業及び就労継続支援事業利用者の一般就労への移行	1,577 人	1,674 人	2,060 人
公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設利用者の支援	2,104 件	2,565 件	2,140 件
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業の受講	180 人	107 人	240 人
障害者トライアル雇用事業の開始	187 人	303 人	214 人
職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援	118 人	120 人	216 人
障害者就業・生活支援センター事業による支援対象者数	68 人	67 人	163 人

※ 実績は、各事業実施機関の調べによります。ただし、「職場適応援助者による支援の対象者数」は、「就労移行等実態調査」によります。





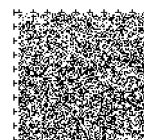
2 障害福祉サービス等の実績

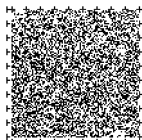
(1) 障害福祉サービス等の活動指標

サービスの種類	事項（単位）	平成 26 年度 実績	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度 見込み	
			見込み	実績	見込み	実績		
訪問系 サービス	居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	サービス量（時間）	837,021	909,206	848,195	948,740	867,733	990,517
		利用者数（人）	19,408	21,096	20,091	22,009	20,639	22,926
	生活介護	サービス量（人日分）	397,720	406,150	407,552	419,823	416,847	433,497
		利用者数（人）	19,712	20,803	20,139	21,504	20,589	22,204
	自立訓練（機能訓練）	サービス量（人日分）	3,474	3,943	3,031	4,076	3,221	4,209
利用者数（人）		365	407	321	421	318	434	
自立訓練（生活訓練）	サービス量（人日分）	13,818	14,196	14,791	14,673	14,603	15,151	
	利用者数（人）	1,070	1,131	1,132	1,169	1,126	1,207	
就労移行支援	サービス量（人日分）	45,125	43,375	51,202	44,836	56,044	46,296	
	利用者数（人）	2,746	2,713	3,097	2,805	3,355	2,896	
就労継続支援（A型）	サービス量（人日分）	25,121	22,082	31,736	22,825	38,623	23,569	
	利用者数（人）	1,292	1,176	1,629	1,215	2,011	1,255	
就労継続支援（B型）	サービス量（人日分）	320,494	298,895	330,884	308,958	342,893	319,019	
	利用者数（人）	19,269	18,994	20,041	19,633	20,738	20,273	
（計）	サービス量（人日分）	805,752	788,641	839,196	815,191	872,231	841,741	
	利用者数（人）	44,454	45,224	46,359	46,747	48,137	48,269	
療養介護	利用者数（人）	1,248	1,291	1,273	1,308	1,315	1,327	
短期入所	サービス量（人日分）	29,811	32,049	32,108	34,408	35,457	36,767	
	利用者数（人）	3,981	4,273	4,273	4,588	4,688	4,902	
居住系 サービス	共同生活援助（グループホーム）	利用者数（人）	7,979	8,418	8,692	9,085	9,223	9,751
	施設入所支援	利用者数（人）	8,560	8,587	8,556	8,523	8,571	8,487
相談支援	計画相談支援	利用者数（人）	4,539	10,638	6,867	11,809	8,007	12,893
	地域移行支援	利用者数（人）	68	207	56	242	78	258
	地域定着支援	利用者数（人）	103	229	139	292	180	372

※ 各年度の末月における月間の利用実績及び見込みとなっています（実績は、区市町村報告及び東京都国民健康保険団体連合会の統計調査データによります。）。ただし、相談支援については、月平均で見込んでいます。

※ 生活介護、就労継続支援（B型）及び施設入所支援については、本計画上、18歳以上の障害児施設入所者を含めずに見込んでいます。

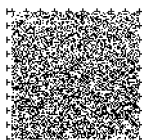




(2) 障害児支援の活動指標

サービスの種類		事項(単位)	平成26年度 実績	平成27年度		平成28年度		平成29年度 見込み
				見込み	実績	見込み	実績	
障害児 通所支援	児童発達支援	サービス量(人日分)	46,719	61,864	54,146	68,481	62,835	75,157
		利用者数(人)	7,906	8,582	8,745	9,442	9,703	10,282
	放課後等デイサービス	サービス量(人日分)	79,726	97,429	115,965	115,065	149,589	132,845
		利用者数(人)	7,879	9,433	10,551	10,746	13,046	12,039
	保育所等訪問支援	サービス量(人日分)	106	305	121	525	224	623
		利用者数(人)	82	146	95	310	163	379
	医療型児童発達支援	サービス量(人日分)	1,559	2,139	1,656	2,355	1,656	2,502
		利用者数(人)	180	237	199	257	207	272
入所支援 障害児	福祉型児童入所支援	利用者数(人)	464	441	440	441	438	441
	医療型児童入所支援	利用者数(人)	190	174	189	174	197	174
	障害児相談支援	利用者数(人)	726	2,326	1,427	2,709	1,992	3,064

※ 各年度の末月における月間の利用実績及び見込みとなっています(実績は、区市町村報告及び東京都国民健康保険団体連合会の統計調査データによります。)。ただし、障害児相談支援については、月平均で見込んでいます。



第2 障害福祉サービス等の提供体制の確保に関する目標等

1 平成32年度末までに達成すべき成果目標

成果目標1：福祉施設入所者の地域生活への移行

事 項	平成 28 年度末 実績	平成 32 年度末 目標	考え方
施設入所者のうち地域生活に移行する者の数	平成 25 年度末から 287 人	平成 28 年度末から 670 人	平成 28 年度末時点の施設入所者（入所施設定員）数（7,393 人）の 9%以上が移行
施設入所者（入所施設定員）数	7,393 人	7,344 人	平成 17 年 10 月 1 日時点の定員数）を超えない。

成果目標2：入院中の精神障害者の地域生活への移行

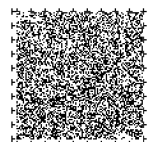
事 項	平成 27 年度 実績	平成 32 年度 目標	考え方
入院後 3 か月時点の退院率	60.7%	69%以上	—————
入院後 6 か月時点の退院率	80.7%	84%以上	—————
入院後 1 年時点の退院率	88.5%	90%以上	—————
長期在院者数（入院期間 1 年以上）65 歳以上、65 歳未満	65 歳以上 7,930 人 65 歳未満 4,958 人 （平成 26 年度）	65 歳以上 7,214 人 65 歳未満 4,158 人	

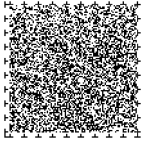
成果目標3：地域生活支援拠点等の整備

事 項	平成 28 年度末 実績	平成 32 年度 目標	考え方
地域生活支援拠点等の整備	3 自治体	各区市町村に 少なくとも一つ以上	—————

成果目標4：障害児への支援の充実

事 項 名	平成 28 年度 実績	平成 32 年度末 目標	考え方
児童発達支援センター	22 区市町村	各区市町村に少なくとも 1 か所以上設置	
保育所等訪問支援	17 区市町村	全ての区市町村において 利用できる体制を構築	
主に重症心身障害児を支援する 児童発達支援事業所	23 区市町村	各区市町村に少なくとも 1 か所以上確保	
主に重症心身障害児を支援する 放課後等デイサービス事業所	21 区市町村	各区市町村に少なくとも 1 か所以上確保	





事項名	平成 28 年度 実績	平成 30 年度末 目標	考え方
医療的ケア児支援のための 関係機関の協議の場	—	各区市町村において設置	

成果目標 5：福祉施設から一般就労への移行等

事項	平成 28 年度 実績	平成 32 年度 目標	考え方
区市町村障害者就労支援事業利用 による一般就労者数	1,913 人	2,500 人	—
福祉施設から一般就労への移行者 数	1,745 人	2,700 人	平成 28 年度実績の 1.5 倍以上 が移行
就労移行率 3 割以上の就労移行支 援事業所の割合	46.6%	50.0%	利用者の 3 割以上が一般就労 した事業所が全体の 5 割以上
就労定着支援事業による支援開始 後 1 年後の職場定着率	—	80%以上	
区市町村障害者就労支援事業によ る支援開始後 1 年後の職場定着率	—	80%以上	

2 障害福祉サービス等の必要量の見込み（活動指標）

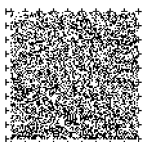
平成 30 年度から 32 年度の計画期間中に必要となる各サービス等の量の見込み及び前節で定めた成果目標を達成するための活動指標は以下のとおりです。

(1) 障害福祉サービス等の活動指標

本計画では、現在の利用実績等に関する分析、障害者等のサービスの利用に関する意向、利用者の心身の状況等を勘案しつつ、区市町村の見込量を集計したものを参考に、東京都における見込量を設定しています。

なお、東京都では、見込量を定める単位となる区域（圏域）は設定せず、東京都全域での見込量を定めています。ただし、施策の展開にあたっては、地域の面積や人口、社会資源の状況などの地域特性や施策分野ごとに培ってきた関係機関の連携体制を踏まえた地域単位を活用するなど、効果的な取組を図ります。

サービスの種類	事項（単位）	平成 28 年度 実績	見込み			
			平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
訪問系 サービス	居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	サービス量（時間）	867,733	896,253	910,513	924,773
	利用者数（人）	20,639	21,835	22,433	23,031	

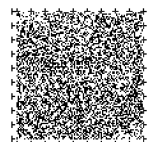


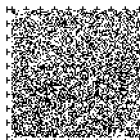
サービスの種類		事項（単位）	平成 28 年度 実績	見込み		
				平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
日中活動系サービス	生活介護	サービス量（人日分）	416,847	454,797	473,772	492,747
		利用者数（人）	20,589	21,625	22,143	22,661
	自立訓練（機能訓練）	サービス量（人日分）	3,221	3,041	2,951	2,861
		利用者数（人）	318	280	261	242
	自立訓練（生活訓練）	サービス量（人日分）	14,603	15,491	15,935	16,379
		利用者数（人）	1,126	1,162	1,180	1,198
	就労移行支援	サービス量（人日分）	56,044	72,618	80,905	89,192
		利用者数（人）	3,355	4,223	4,657	5,091
	就労継続支援（A型）	サービス量（人日分）	38,623	44,289	47,122	49,955
		利用者数（人）	2,011	2,293	2,434	2,575
	就労継続支援（B型）	サービス量（人日分）	342,893	386,809	408,767	430,725
		利用者数（人）	20,738	22,466	23,330	24,194
	（計）	サービス量（人日分）	872,231	977,045	1,029,452	1,081,859
		利用者数（人）	48,137	52,049	54,005	55,961
	就労定着支援	利用者数（人）	—	1,582	2,565	3,250
	療養介護	利用者数（人）	1,235	1,235	1,235	1,235
短期入所 （ショートステイ）	サービス量（人日分）	35,457	40,539	43,080	45,621	
	（内訳）福祉型	31,862	36,540	38,879	41,218	
	（内訳）医療型	3,595	3,999	4,201	4,403	
	利用者数（人）	4,688	5,340	5,666	5,992	

サービスの種類		事項（単位）	平成 28 年度 実績	見込み		
				平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
サービス 居住系	自立生活援助	利用者数（人）	—	399	602	706
	共同生活援助 （グループホーム）	利用者数（人）	9,223	10,491	11,125	11,759
	施設入所支援	利用者数（人）	8,571	8,595	8,607	8,619
相談 支援	計画相談支援	利用者数（人）	8,007	9,611	10,413	11,215
	地域移行支援	利用者数（人）	78	106	115	124
	地域定着支援	利用者数（人）	180	290	325	360

※ 各年度の末月における月間の利用実績及び見込みとなっています（実績は、区市町村報告及び東京都国民健康保険団体連合会の統計調査データによります。）。ただし、相談支援については、月平均で見込んでいます。

※ 生活介護、就労継続支援（B型）及び施設入所支援については、本計画上、18歳以上の障害児施設入所者を含めずに見込んでいます。





(2) 障害児支援の活動指標

障害児支援についても、現在の利用実績等に関する分析、障害児及びその家族の支援の利用に関する意向等を勘案した上で、区市町村の見込量を集計したものを参考に、東京都における見込量を設定しています。

サービスの種類		事項（単位）	平成 28 年度 実績	見込み			
				平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	
障害児 通所支援	児童発達支援	サービス量（人日分）	62,835	79,193	87,035	91,996	
		利用者数（人）	9,703	12,229	13,440	14,206	
	放課後等デイサービス	サービス量（人日分）	149,589	194,055	209,775	221,528	
		利用者数（人）	13,046	16,924	18,295	19,320	
	保育所等訪問支援	サービス量（人日分）	224	414	569	853	
		利用者数（人）	163	301	414	621	
	医療型児童発達支援	サービス量（人日分）	1,656	1,768	1,824	1,880	
		利用者数（人）	207	219	225	231	
	居宅訪問型児童発達支援	サービス量（人日分）	—	534	642	810	
		利用者数（人）	—	89	107	135	
	入所支援 障害児	福祉型児童入所支援	利用者数（人）	438	438	438	438
		医療型児童入所支援	利用者数（人）	197	197	197	197
障害児相談支援		利用者数（人）	1,992	2,874	3,315	3,756	
医療的ケア児の支援者育成数		研修受講者数（人）	—	700	900	1,100	

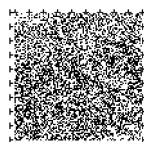
※ 各年度の末月における月間の利用実績及び見込みとなっています（障害児通所支援及び障害児相談支援の実績は、東京都国民健康保険団体連合会の統計調査データによります。障害児入所支援の実績は、福祉保健局において把握している実績です。）。ただし、障害児相談支援については、月平均で見込んでいます。

※ 医療的ケア児の支援者育成数は、各年度の末月までに福祉保健局が実施する研修を受講した者の数の累計です。

(3) 発達障害児（者）に対する支援の活動指標

発達障害児（者）支援について、現在の利用実績等に関する分析等を勘案した上で、東京都における見込量を設定しています。

種類	事項	平成 28 年度 実績	見込み		
			平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
発達障害者支援地域協議会の開催	開催回数（回）	2	3	3	3
発達障害者支援センターによる相談支援	件数（件）	3,831	3,986	4,066	4,147
発達障害者支援センターの関係機関への助言	件数（件）	167	177	188	199
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの外部機関や地域住民への研修、啓発	件数（件）	64	66	68	69

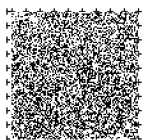


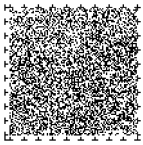
(4) 労働施策との連携による福祉施設から一般就労の移行に係る活動指標

福祉施設から一般就労への移行について、障害福祉施策と労働施策の双方から重層的に取り組むため、以下のとおり活動指標を設定し、取組を進めます。

項目	平成 28 年度 実績	平成 32 年度 見込み	備考
就労移行支援事業及び就労継続支援事業利用者の一般就労移行者数	1,674 人	2,600 人	平成 28 年度実績の 1.5 倍以上の人数が移行
障害者に対する職業訓練の受講者数	314 人	375 人	障害者委託訓練及び東京障害者職業能力開発校による職業訓練実施によるもの
福祉施設から公共職業安定所への誘導者数	2,817 人	4,109 人	
福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	412 人	559 人	
福祉施設から区市町村障害者就労支援センターへの誘導者数	1,216 人	1,668 人	
福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受け就職する者の数	1,775 人	2,700 人	福祉施設から一般就労への移行を希望する全ての者を支援
職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援の対象者数	118 人	120 人	職場適応援助者には、東京ジョブコーチを含む

※ 実績は、各事業実施機関の調べによります。ただし、「福祉施設から公共職業安定所への誘導者数」、「福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数」、「福祉施設から区市町村障害者就労支援センターへの誘導者数」、「職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援の対象者数」は、「就労移行等実態調査」によります。





第3 障害者・障害児地域生活支援3か年プランによる整備目標

障害者が地域で安心して暮らすことができるよう、都は、これまでも「障害者・障害児地域生活支援3か年プラン」を策定し、地域生活基盤の整備を促進してきました。

本計画期間においても、「障害者・障害児地域生活支援3か年プラン」を継続し、新たな目標を設定して、さらなる地域生活基盤の整備を促進していきます。

障害者・障害児地域生活支援3か年プラン（平成30年度～平成32年度）

平成32年度末までに、地域居住の場（グループホーム）、日中活動の場（通所施設等）、在宅サービス（短期入所）の定員を新たに8,180人分確保します。

また、障害児支援（児童発達支援センター、主に重症心身障害児を支援する児童相談支援事業所及び放課後等デイサービス事業所）の整備目標を掲げ、整備を促進していきます。

事項名	内容	平成32年度末 整備目標
地域居住の場の整備 (グループホーム)	障害者の地域生活への移行を進めるとともに、地域で安心して暮らせるよう、グループホームの整備を促進します。	2,000人増
日中活動の場の整備 (通所施設等)	特別支援学校の卒業生や地域生活に移行する障害者、在宅の障害者等の多様なニーズに応えるため、日中活動の場（通所施設等）の整備を促進します。	6,000人増
在宅サービスの充実 (短期入所)	障害者・障害児が身近な地域で短期入所（ショートステイ）を利用できるよう、整備を促進します。	180人増
障害児への支援の充実 (児童発達支援センター)	地域における障害児支援の中核的施設として、児童発達支援センターの整備を促進します。	各区市町村に 少なくとも 1か所以上
障害児への支援の充実 (主に重症心身障害児を支援する児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所)	重症心身障害児が身近な地域で支援を受けられるように、各事業所の整備を促進します。	各区市町村に 少なくとも 1か所以上

これらの施設（ただし、日中活動の場については、利用者の高齢化、障害の重度化、医療的ケアに対応するもの及び地域生活支援の拠点となるものに限る。）について整備費の設置者負担を軽減する特別助成（原則として、設置者負担の2分の1）を実施し、地域生活基盤の整備を促進します。このほか、入所定員数が目標定員数（7,344人）を超えないよう努めつつ、未設置地域において、地域生活への移行を積極的に支援する機能等を強化した「地域生活支援型入所施設」を整備します。

